

常任委員会

3次委員会徹底調査

こんなことを聞きました

常任委員会とは？

その部門に属する町の事務に関する調査を行い、また、議案、請願・陳情等を審査します。本町議会では、3常任委員会に分かれています。

総務
委員会

文教厚生
委員会

経済建設
委員会

総合計画、財政、税務、庁舎管理、交通安全、防災、防犯カメラ啓発、広報、コミュニティ、選挙等に関すること

学校教育、保育園、生涯学習、スポーツ、図書館、健康、高齢者・障がい福祉、保険・年金等に関すること

経済建設委員会

一般会計
決算

農地の集積・集約化で生産性を向上

Q 農地集積推進事業機構集積協力金の申請条件は。

A 交付対象面積がすべて農地中間管理機構^①に貸し付けられること、その1割以上が新たに担い手に集積されること等である。

Q 町として、農地の集積・集約化



をどのように考えているか。

A 農作業の効率化が期待でき、農地の有効活用や遊休農地の削減につながる。

一般会計
決算

河川や水路の維持管理

Q 河川や水路の流れを阻害しない事に重点を置いているとの事だが、風水害による浸水被害を抑えるための予防保全が必要では。

A 予防保全対応が重要と認識している。少しでも、地区や住民の要望に答えられるよう今後も進めていく。



▲東浦葵ノ荘横の岡田川周辺

一般会計
決算

公園等の樹木の管理

Q 他自治体で発生した枝の落下を踏まえ、公園等の樹木の管理は。

A 全国的に樹木の老朽化と大径木化が懸念される中、本町も伐採や剪定の量を増やし対応している。高根の森での倒木の原因等を踏まえ、樹木の管理を継続する。

Q 高根の森管理業務における樹木

の確認方法は。

A 散策路付近の枯れ枝と枯れ木の確認を毎月行っている。



▲高根の森横の車歩道へ倒木

一般会計
決算

飼い主のいない猫を増やさない

Q 地域猫不妊・去勢手術費補助金の実績が増加している要因は。

A 令和4年度から補助団体の登録団体が増えたため。

Q 補助金額や内容について、補助団体から意見はあるか。

A 他経費の補助を希望する意見もあるが手術費補助であり、補助対象の拡大は考えていない。



▲不妊・去勢手術を行った猫は、片耳が桜の花びらの形になっています。

語句
説明

①農地中間管理機構…所有者不明農地、遊休農地等を所有者から借り受け、農業者等の担い手等へ貸し付けて農地の集積・集約化を進める法人

一般会計
決算

いざという時、
安心できる町の備えを

南海トラフ地震や激甚化する大雨等の災害に備え、計画的な備蓄や自主防災会^①に対する支援を行っている。

Q 令和5年度の災害用備蓄物資の購入内訳、また備蓄率が100%を超える物資を購入する理由は。

A 非常食でアルファ化米、飲料水、粉ミルク等、避難所用資機材ではワンタッチパーテーション、トイレ凝固剤セット等で220万円余、消火器、ホース格納箱等で50万円余である。

また、トイレセットは災害時により多くの処理を可能とするため購入



▲役場東にある防災倉庫

梱包状態により分割しにくい物資があり、町内4力所の防災倉庫に保管する都合上、備蓄率を上回っている。

Q 自主防災会活動費補助金が4年度と比較して減少した理由と実績は。

A 自主防災会による検討の結果、資機材や防災訓練費が減少したためである。町内16団体のうち12団体へ補助をした。

Q 補助金の活用を促す考えは。

A 大規模災害時は、公助でできることは限られてくることから、自主防災会の会議等で丁寧な説明を行う等で周知をしていきたい。

一般会計
決算
若者会議の終了
まちづくりへの関心は

平成30年度からはじまった若者会議が令和5年度で終了。まちづくりに関心のある若者が自由な発想で「まちづくり」について話し合う場で、参加者は4年度17人、5年度は26人であった。

Q 参加者が増加しているが、なぜやめるのか。

A 町長政策指針のロードマップで「世代を広げて実施」としており、対象を若者に限定することなく、住

民が広く東浦町について考える機会を創出していきたいと考えている。そのため、6年度は若者会議開催関連経費の予算計上をしていない。



▲「東浦町でやってみたいこと」でグループワーク

一般会計
決算
職員の
負担軽減は

Q 火災待機業務^②のあり方の検討、見直しは。

A 一定の待機業務は必要。火災待機業務を含め業務全般のあり方や1回あたり1千円の妥当性について関係者で検討・確認していきたい。

Q 火災待機中の連絡手段と移動手段は。

A 職員個人のメールアドレスに火災発生メールが送信され、個人のスマートフォン等で確認している。移動は職員の自家用車。

Q 宿日直業務を全部委託した状況は。



A 適切に対応できている。職員の日直業務がなくなり、働き方改革につながった。

一般会計
決算
ふるさとづくり基金
積立金が減少

Q ふるさと納税寄附金の減少を止める方策は。

A 5年度を取り組みとして、28品目の返礼品の追加、リーフレットの作成、配布等を行った。



語句
説明

- ①自主防災会…地域住民の自発的な防災活動組織。防災訓練を行い、非常時にご近所同士で助け合える関係づくりをしている。
②火災待機業務…担当課の当番職員が、就業時間外の火災発生・対応に備え、直ちに火災現場へ駆けつけることができるように待機する業務

文教厚生委員会

ひがしうら地域クラブを
推進中一般会計
補正

Q 報償金21万6千円と消耗品費19万5千円の内容と内訳は。

A 対外試合等活動15回分の指導者報酬と地域クラブ専用用具のヘルメット、応急手当用品等の購入費。

Q 対外試合の実績は。

A バスケットボール、バレーボール、剣道、ハンドボールで交流会や対外試合の実績がある。

Q 暑さ対策は。

A 活動日に熱中症警戒アラート^①が発令の場合は、中止にしている。活動



時には熱中症指数計を設置。指数が31以上になった際は、こまめな水分補給やグラウンドへの散水等に対応。それでも危険な場合は、活動時間内でも中止している。

Q 県教育委員会からの評価は。

A 部活動と切り離して生涯学習の観点から活動に親しむことを目的にしていること、複数のクラブに定額で参加できること、既存団体に委託せず地域の人材活用で地域クラブを立ち上げたことが評価されていると認識している。

Q ひがしうら地域クラブは、愛知県内で最前線か。

A 既存の団体を母体とせず、新規でクラブを立ち上げ運営している自治体としては最前線であると認識。

一般会計
決算
個別避難計画の
作成を

高齢者や障がい者等災害時に1人での避難が困難な方が、状況に合わせて作成する個別の避難計画。

Q 個別避難計画作成コーディネーター業務委託の実績は。

A コーディネーター1人を配置し、ケアマネージャー等へ個別避難計画の作成依頼、避難行動要支援者や自



主防災会、避難支援関係者等への周知啓発、個別避難計画の内容確認と計画管理等を実施した。

個別避難計画作成件数は49件で、令和5年10月7日には個別避難計画講演会を実施。

Q 決算額の内訳は。

A 人件費280万円余、計画作成委託料16万円余、租税公課31万円余、広報費等の需用費、郵送代等の役務費等3万円余。

Q 個別避難計画作成コーディネーター業務委託料の減額要因は。

A 災害が想定されるハザード区域を優先に100件の作成を見込んでいたが、少なかったため。

一般会計
決算ICT支援員の派遣で
利用が促進

Q ICT支援員委託料が当初予算額より決算額が下がった理由は。

A 設計積算と入札で契約額が下がったため。

Q ICT支援要員の活用状況は。

A 児童生徒のタブレット端末の使い方や問題を直接確認でき、ICT端末の利用が進んでいる。

Q ICT支援員は教職員のレベルアップにもつながるか。

A 児童生徒だけでなく、教職員もICT支援員に相談できる体制であり、レベルアップにつながると考える。

語句
説明

①熱中症警戒アラート…前日の17時頃と当日の5時頃に最新の予測値を基に日最高暑さ指数(WBGT)を33以上と予測した場合に発表される。
②ICT支援員…学校でのタブレット等のICT活用をサポートし、ICT教育の推進を支援する専門スタッフ